

産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 山上 尊士

- I 開催年月日 令和 7 年 12 月 23 日 (火)
- II 会議時間 午後 2 時 15 分～午後 2 時 48 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎山上 尊士 ○酒井 善広 水越 進一
塚本 政彦 林 貴文 福井 直樹
篠井 哲治 曾田 康司
(◎…委員長 ○…副委員長)
[議長] 曾田 康司 議長は委員として出席
[副議長] 中村 清志 副議長は総務文教常任委員会に出席
[説明員] 別紙名簿のとおり
[委員外議員] なし
[事務局職員] 松本 武司 越田 裕喜
[傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 付託議案について

議案第 141 号 令和 7 年度高岡市一般会計補正予算 (第 5 号) のうち本委員会所管分
議案第 143 号 令和 7 年度高岡市水道事業会計補正予算 (第 2 号)

及び

議案第 144 号 令和 7 年度高岡市下水道事業会計補正予算 (第 4 号)

以上、予算議案 3 件について、審査の結果、全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第 141 号のうち、物価高対策・地域経済活性化事業費について】

○ 本会議では、プレミアム商品券発行補助事業と電子プレミアム商品券発行事業について、電子プレミアム商品券を購入できない方は、紙の商品券を買っていただきたいとの答弁があった。そのためには、この 2 つの事業が、何らかの形で連動していないと利用者にとってわかりづらい。どのような形で連動させるのか。

- △ 紙のプレミアム券はそれぞれの商店街等で適切な時期を見極めて発行時期を設定するため、必ずしも電子プレミアム商品券のスケジュールと連動するものではない。電子プレミアム商品券の発行をする際には、コールセンター等の設置や、利用手続きに関する動画等を積極的に発信して、理解いただけるように努める。利用者自身の状況に合わせた選択をしてもらうという考え方で臨みたい。
- 利用者の方が、難しそうだからこちらにするといった選択ができるよう、告知等を工夫し、わかりやすい発信に努めてもらいたい。(要望)
- インバウンド受入環境整備補助事業について、クルーズ船などのインバウンドに対応した翻訳システム機器を購入することによって、どのようなことが可能になるのか。
- △ 電子プレミアム券の発行に合わせて、キャッシュレス決済の導入も店舗の方に促したい。本市に来られた観光客もキャッシュレス決済を利用する方がかなり多い状況である。今回の事業を、持続的に市内の経済効果につなげていくという考え方の中で、インバウンドにも対応できるような環境を整備していきたい。
- インバウンド客は、クルーズ船以外にもいろいろな形で本市に来られる。効果的に補助事業を利用してもらえるよう努めていただきたい。(要望)
- デジタルでの発行と紙での発行では、デジタルのほうが早いイメージだが、両者を比較したときにはどちらが早いのか。
- △ 紙の方は、商店街等が発行主体になるため、それぞれの商工団体で、適切な時期に発行されることになる。デジタル商品券は、今後、業者選定や周知などの手続きが必要となる。夏ごろまでには、スタートできるようスケジュールを考えている。
- デジタルと紙の発行コストについて、それぞれにかかる経費の比較は。
- △ 紙の商品券は発行主体が異なるので、費用もそれぞれ異なる。かかる費用については、新聞やチラシなどの広告費、商品券のデザインや発行費、当選者への郵送代等があり、それぞれ手法が異なるので、一概に比較はできない。デジタル商品券は、総額6億円に対して1億円のプレミアム金額をつけるとしており、発行事務手数料として15%を見込んでいる。
- 紙の方は、金額が様々で比較しづらいことは承知したが、デジタルならもっと早いのではという感覚は皆持っていると思う。準備ができ次第、進めるようお願いしたい。当選者には通知があるという話だが、公平性を保つための抽選と、弱者や困っている方を優先的に助けるために早く届けるということが、相反するのではないか。困っている人を早く助けなければならぬと考えるが、抽選と合わせて、どのようにバランスをとるのか。
- △ 公平性と迅速性どちらも重要である。早く困っている人に届けるということは、できるだけ早く準備を進める中で達成していきたい。一方で、スマートフォンの操作に慣れていないなどの習得度で、商品券を買える人、買えない人が出てくるといったことは、公平性を欠くことになるとを考えている。抽選方式で一定の期間の中で応募し、操作が不慣れな方は、コールセンター等に相談しながら応募するといった形が、公平性を担保できると考えている。
- スマートフォンを使える、使えないという意味の公平性を言っているのではない。生活に困っている、お金が足りないという人たちには早く届けなければいけないが、

抽選では、生活に困っている人が外れることがある。趣旨としてこれは大事な話である。他の部局と連携状況なども含めて見解を伺いたい。

- △ 各部局で交付金の趣旨に沿った施策を考え、その中で産業振興の分野としてはプレミアム商品券事業をしていきたいという思いで事業の実施を考えたものである。

【議案第 141 号のうち、生産性向上のための設備投資促進事業費について】

- 補助率 1.5%とはどういった考え方で設定したのか。上限額である 300 万円の補助を受けようと思ったら 2 億円の投資が必要になる。2 億円の投資に対して 300 万円の補助をすればいいという考え方なのか。補助というと 2 分の 1、3 分の 1 といったものが一般的だと思うが、見解は。
- △ 事業者が設備投資を行うにあたり、1.5%または 3 %の賃上げをした場合、補助率を上乗せするという考え方になっている。賃上げが 3 %であれば補助率は 6 %となり、対象経費 5,000 万円に補助率 6 %を乗じると上限の 300 万円に達するといったものである。
- いずれにしても補助率が低いと感じる。産業支援ということであれば、事業者のモチベーションを上げて設備投資をしたくなるような補助率を設定してほしい。(要望)

【議案第 143 号について】

- 水道基本料金の 2 ヶ月分の減免について、対象となる世帯、事業者の数は。
- △ 今回の基本料金減免の対象は、一般用で 6 万 5,000 件、業務用で 5,000 件、浴場営業用で 7 件を見込んでいる。
- 水道未普及世帯への対応は。
- △ 今回は対象にはならない。
- 何か対応を検討してほしい。(要望)

[討論]

(議案第 141 号のうち本委員会所管分、議案第 143 号及び議案第 144 号に賛成の立場から)

物価高対策・地域経済活性化事業として行う電子プレミアム商品券の発行については、消費喚起や地域経済の活性化という観点から有効な取組である一方、商品券が全世帯に配付されるわけではなく、抽選方式で行うことであり、生活に困っている方々に支援が行き届くのか不安な面がある。また、紙ではなく電子で発行するとなれば、スマートフォンを持たない、あるいは持てない方々への配慮が特に必要な事業であるのは、本会議での質疑や本委員会での審査を経て、当局には十分ご認識いただけたものと理解している。

市民生活を守る行政として、公平性を十分に担保した形で事業の仕組みを構築することを強く要望するとともに、国の交付金を市民に迅速かつ無駄なく還元することに十分留意しながら事業を進めることを強く求める。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（15名）

産業振興部長	山本 真 弘	都市創造部長 技術政策監	楫本 敏 規
産業振興部次長	須田 稔 彦	都市創造部次長	伴 孝 宏
産業振興部次長	表野 勝 之	都市創造部次長 震災復旧推進課長	山森 久 史
産業振興部参事（兼務）	伴 孝 宏	道路整備課長	中出 裕 翳
産業企画課長	今方 順哉	土木維持課長	中澤 俊一
商業雇用課長	澤田 剛 章		
		上下水道局長	寺井 義 則
農業委員会事務局長（併任）	須田 稔 彦	総務課長	小久保 光 章
		営業課長	熊本 敬 二
		水道工務課長	片岡 利 行
		下水道工務課長	高林 隆